

平成28年度 島根県電源立地地域対策交付金 実績一覧（間接交付事業）

	自治体	申請区分		事業名	事業費(円)	交付金(円)
1	出雲市	上期		林道向名線落石対策工事	6,064,200	6,052,000
2	益田市	上期		市道家下保育所前線歩道整備工事	5,290,920	5,290,920
3	安来市	上期		金原水路機能回復事業	4,482,000	4,482,000
4	江津市	上期		消防用小型動力ポンプ及び積載車購入事業	6,793,200	4,533,000
5	雲南市	上期		成木導流堤用水路管理道改修工事	1,360,800	1,360,800
6	雲南市	上期		①掛合町防災用車輛及び備品整備事業 ②鍋山地区防災備品整備事業	6,450,991	6,373,000
7	雲南市		下期	市道湯坪線拡幅工事	1,929,960	1,929,960
8	雲南市		下期	自治会施設等整備補助金 (引野自治会環境整備)事業	930,960	930,960
9	雲南市		下期	バス停留所標識柱設置事業	618,840	618,840
10	奥出雲町	上期		横田市街地街路灯改修工事	22,648,680	4,472,000
11	飯南町	上期		町道上の谷光峠線維持補修事業	6,430,320	6,255,000
12	美郷町	上期		ゴールデンユートピアおおち維持運営事業	20,000,000	10,720,000
13	津和野町	上期		津和野町日本遺産センター整備事業	6,782,970	4,589,000
14	吉賀町	上期		町立学校施設整備事業	6,036,120	4,400,000
計					95,819,961	62,007,480

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	林道向名線落石対策工事	出雲市	6,052,000	6,052,000	総事業費 6,064,200円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称																				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	林道向名線落石対策工事																				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		出雲市																				
交付金事業実施場所		出雲市乙立町2, 024-29番地地先																				
<p>林道向名線は、一級河川神戸川左岸の殿川内集落と右岸の向名集落を繋ぐ、総延長2,340mの林道です。集落間を連結する主要な生活道として昭和35年に開設され、現在では林業施行する人や通勤通学等地域にとって大切な路線となっています。</p> <p>林道開設時は段丘崖を切土として整備し、転石などは見られませんでした。その後の気象等による変化もあり、現在では斜面に比較的大きな転石・浮石群が点在するとともに、ここ数年は毎年数回、林道へこぶし大にもなる落石が発生しており、けが人が出ているもの、交通に支障を及ぼしている状況です。</p> <p>落石は、左岸の(A工区)80m、右岸の(B工区)440mにおいて確認されています。この内落石発生頻度の高いA工区内の38m、B工区内の48mについては、年次的に落石対策を実施する計画です。</p> <p>本年度は、特に落石が頻発し地元要望が強い、A工区のA箇所14.3mを集中的に整備します。</p> <p>○工事延長L=66.0m、法面工(法砕工)A=87.8m²、排水構造物L=66.0m、舗装工(t=4cm)A=33.6m²</p> <p>A工区のB箇所については、亀裂の発達により岩盤がはく離しやすく緊急の高い状況です。しかし、落石発生源が限定的でかつ法面と実走行帯に2m程度と余裕があります。</p>																						
<p>交付金事業の概要</p> <p><全体計画></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工区・箇所</th> <th>延長</th> <th>工事内容</th> <th>施工予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A工区A箇所</td> <td>L=25.8m</td> <td>現場吹付法砕工A=154.9m²</td> <td>H28-29</td> </tr> <tr> <td>B箇所</td> <td>L=11.6m</td> <td>覆式落石防護網工A=108.0m²</td> <td>H30以降</td> </tr> <tr> <td>B工区</td> <td>L=48.0m</td> <td>ポット式落石防護網工A=416.0m²</td> <td>H30以降</td> </tr> <tr> <td>全体計画</td> <td>L=85.4m</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			工区・箇所	延長	工事内容	施工予定	A工区A箇所	L=25.8m	現場吹付法砕工A=154.9m ²	H28-29	B箇所	L=11.6m	覆式落石防護網工A=108.0m ²	H30以降	B工区	L=48.0m	ポット式落石防護網工A=416.0m ²	H30以降	全体計画	L=85.4m		
工区・箇所	延長	工事内容	施工予定																			
A工区A箇所	L=25.8m	現場吹付法砕工A=154.9m ²	H28-29																			
B箇所	L=11.6m	覆式落石防護網工A=108.0m ²	H30以降																			
B工区	L=48.0m	ポット式落石防護網工A=416.0m ²	H30以降																			
全体計画	L=85.4m																					
総事業費		<p>交付金充当額</p> <p>6,064,200</p> <p>うち文部科学省分</p> <p>うち経済産業省分</p> <p>6,052,000</p> <p>(0)</p> <p>(6,052,000)</p>																				

交付金事業の
成果目標

【現状及び問題点】

A工区のA箇所では、露岩の上に段丘砂礫が堆積しており、50cm未満の円礫が多く含まれ、法面から突出した円礫が全体に分布しています。法面の浸食が進んでおり、突出した礫の剥離による落石が確認されています。また、段丘砂礫と基盤岩との境界は、浸透地下水の流下経路になっており、湧水等に起因した崩壊が発生しています。

このままでは、礫の剥離による落石や法面崩壊がさらに進み、林業施行する人や通勤通学への通行の支障はもとより人的被害が懸念されます。万が一、大規模な崩落等が発生した場合には、すれ違うことも厳しい狭い道路を迂回することとなり、交通の混乱を招く恐れがあります。

【工法選定】

A工区のA箇所では、開設時に切土した法面下部で岩盤の風化及び段丘砂礫の露頭により、落石発生源となっており、法面上部には落石源は認められません。

落石の発生機構は、岩盤露頭部の亀裂による剥離や段丘砂礫層の浸食に伴う礫・玉石の落下が考えられ、落石源の分布が限定的であることから、落石予防工のみでの対応が可能と考えられます。

対策工法について、落石源の法面下部のみに限定することとし、最も効果的な対策工法の除去工2案を比較検討し、施工性に優れた法枠工を採用しています。

<採用案1>

法枠工

・段丘砂礫や崖錐堆積物の切土法面勾配を急勾配することが可能

・不安定岩塊の除去が可能

<不採用案2>

安定勾配による切土工

・道路の移設や土地の提供が必要

(斜面上部の道路まで法切が必要⇒隣接水田にも影響)

・不安定岩塊の除去が可能

昨年度の整備で法枠工を実施しており、実施後の落石や崩壊などの痕跡は見られないため、現地に即している工法と判断しています。

【成果目標】

過年度には、発電用施設の設置により恩恵を受けている出雲市佐田町で落石対策を実施しています。今回の対象地域同様に集落間を連結する生活道として利用されており、落石対策は安全で安心なまちづくり対策の一環を担っています。

一方、林道向名線では落石発生源となった斜面が増え、殿川内及び向名集落住民からは林道の安全性確保が求められています。

本対策工事の実施で地域住民の安全安心な通行を確保し、生活道路に対する満足度向上を目指すことにより、地域住民の電源開発への理解・協力が得られます。また、当事業の実施により整備進捗が図られていることを看板設置を行い広く地域住民に周知することとで、ひいては発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資すると考えられます。

交付金事業の 成果指標	上記、成果目標を達成するため対策工事を早急に実施します。重要工区であるA工区80mのうち、未整備38mにおいて平成28年度事業完了後の整備進捗率36.8%を達成を確認します。地域住民の安全安心な生活道路に対する満足度100%を目標とし、A工区の対策工事完了後に沿線住民にアンケート調査を実施し、満足度の達成状況について確認します。			
交付金事業の成果 及び評価	工事延長L=66.0m, 法面工(法枠工)A=87.8m ² , 排水構造物工L=66.0m, 舗装工(t=4cm)A=34.2m ² 平成28年度は、重要工区であるA工区80mのうち、未整備38mにおいて事業が完了し、整備進捗率36.8%の達成を確認しました。 今後、残工事の実施によって、最終的な目標である地域住民の安全安心な生活道に対する満足度の充実に、A工区の対策工事完了後に、沿線住民にアンケート調査を実施し、満足度の達成状況について確認します。			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
落石対策工事		指名競争入札		(株) 湘南ダイア
				6,064,200
		計		
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用率並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

平成33年度

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道家下保育所前線歩道整備事業	益田市	5,290,920	5,290,920	総事業費 5,290,920円

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

交付金事業の名称													
番号	措置名												
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置												
市道家下保育所前線歩道整備事業													
益田市													
交付金事業者名又は間接交付金事業者名 益田市横田町地区内													
交付金事業の概要	<p>当市道は幅員4.5m～4.7mの無歩道の道路で、車道内で地区内外の車両と歩行者が双方向で交錯し、重大事故につながる危険性を持った路線であるため、縁石設置による歩道整備を行い歩行者と車両を物理的に分離し歩行者の安全を確保します。</p> <p>具体的には、W=2.0mの歩道L=100m、防護柵L=42m及び車道舗装A=541㎡等を実施します。</p>												
総事業費	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>5,290,920</td> <td>交付金充当額</td> <td>5,290,920</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td></td> <td>うち文部科学省分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td></td> <td>うち経済産業省分</td> <td></td> </tr> </table>	交付金充当額	5,290,920	交付金充当額	5,290,920	うち文部科学省分		うち文部科学省分		うち経済産業省分		うち経済産業省分	
交付金充当額	5,290,920	交付金充当額	5,290,920										
うち文部科学省分		うち文部科学省分											
うち経済産業省分		うち経済産業省分											
交付金事業の成果目標	<p>当該路線は幅員4.5m～4.7mの無歩道の道路ですが、横田町地区から国道9号へ接続する生活道路として重要なものであり、沿線には横田保育園があることから交通安全の観点から、歩行者の安全確保が重要であること、また、近隣に位置する西益田小学校児童の集団登下校集合場所が横田保育園前に指定されていることから、車道内で地区内外の車両と歩行者が双方向で交錯し、重大事故につながる危険性を持った路線です。</p> <p>よって、縁石設置による歩道整備を行い歩行者と車両を物理的に分離することで、歩行者の安全確保及び円滑な交通環境の整備を行います。</p>												
交付金事業の成果指標	<p>平成28年度事業においては、W=2.0mの歩道L=100m、防護柵L=42m及び車道舗装A=541㎡等を実施。当整備により当該路線の現況歩道整備率0%が34%に向上し、整備区間においては歩行者と車両を完全に分離することで、車両と歩行者の接触による事故防止が期待でき、歩行者の安全な通行の確保及び円滑な車両の通行が可能となることから、通学路の安全の確保、また沿線の保育所の園児をはじめ、地区内外の住民が安全に利用できる道路環境が整備できます。</p> <p>また、当該路線に接続する市道を含めた地区全体の市道の歩道整備率が向上し、地区全体として住民が安心して通行できる交通環境が整備されることで、安心安全な生活環境が向上することが期待でき、当整備による効果として、道路構造に起因する車両と歩行者との接触事故発生件数0件、並びに沿線に位置する保育所関係者(所長等)からの聞き取りによる事業に対する満足度100%を旨とします。</p> <p>本歩道整備事業については、平成30年度の事業完了を予定しており、平成30年度に事業の再評価を行うこととします。</p>												
交付金事業の成果及び評価	<p>(平成28年度分)</p> <p>平成30年度の事業完了(平成29年度で歩道部の一部供用開始)に向けて、道路側溝L=117.7m等の整備事業を実施したことにより、平成29年度の歩道部縁石設置に向け事業を進捗させるとともに、歩行者の安全確保及び円滑な交通環境につながりました。</p>												

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
市道家下保育所前線歩道整備工事	指名競争入札	有限会社澄谷造園	5,290,920
計			5,290,920
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
			平成33年度

- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、笨電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用率並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	金原水路機能回復事業	安来市	4,482,000	4,482,000	総事業費 4,482,000円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	金原水路機能回復事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		安来市
交付金事業実施場所		安来市広瀬町布部
交付金事業の概要	<p>水路の取水口周辺に大量の土砂が堆積していて、取水に支障を来たしているのでその土砂を撤去します。併せて、取水口や水路の洪水による崩壊を防ぎ、用水路土台を保護するために、洗掘防止対策として用水路と並行に袋詰玉石を使用し、用水路土台の基礎を保護します。</p> <p>また、洗掘防止のための床止め工（護床工）として袋詰玉石を設置します。</p> <p>加えて、用水路内の水量調整がしやすくなると共に、用水路内に流入した土砂を容易に本流へ流出させられるよう、余水吐工を2ヶ所施工します。</p> <p>土砂撤去360m³、玉石袋詰W=2.0 t、直径2.0m 54袋、余水吐工 2か所</p>	
総事業費	4,482,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 4,482,000 (0) (4,482,000)
交付金事業の成果目標	<p>当該農業用水路は、当該地域の基幹水路として機能しており、農地の用水取得等に重要な施設です。しかしながら、度重なる大雨や洪水などにより水路が流出土砂のため閉塞し、加えて河床高が洗掘により低下しており取水に影響が出ている状況です。その問題点を解決するために、取水口付近の土砂撤去を行うとともに、洗掘防止のため護床工を施工し、用水路としての機能を確保します。</p> <p>本事業を実施することにより、安定した用水確保が出来ることから、水路への土砂等の堆積量が減少することで、水関係者の営農活動を促進し、維持管理が容易になることから、地域住民の電源開発への理解・協力が得られることができま</p>	

今までは維持管理を行っていている地元農家が、年間3回程程度の土砂撤去作業を行っていますが、今回の事業により年間1回程程度の作業に低減される見込みであり、安定的な用水確保により水利関係者の営農活動を促進することが出来ます。また、この場所は、布部交流センター前に位置しており、親水護岸としても整備されており、今回の事業により機能回復することが出来ます。

この機能回復工事については、予定通り平成29年3月中に完了することが出来ました。水路付近を覆っていた大量の土砂を撤去し、洗掘防止対策として用水路と並行に袋詰玉石を使用し、用水路土台の基礎を保護すると共に、洗掘防止のために袋詰玉石を設置しました。このことにより、安定的に水路への流入が確保することが出来ました。また、水路内の土砂撤去の実施や、2カ所の余水吐工を設置したので、水量の調整や、水路内に流入した土砂を本流へ排出することが可能になり、維持管理も容易になりました。また、河川の土砂撤去として設置してあった飛び石も再び現れ、子供たちの遊び場としての機能も回復することが出来ました。本事業を実施することにより、安定した用水確保が出来、水路への土砂等の堆積量が減少したので、水利関係者の営農活動を促進し、維持管理が容易になることから、地域住民の電源開発への理解・協力が得られ、ひいては発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資することができました。

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額 (円)
水路修繕	指名競争入札	株式会社 コンドウ	4,482,000
計			4,482,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	平成33年度

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	消防用小型動力ポンプ及び 積載車購入事業	江津市	4,533,000	4,533,000	総事業費 6,793,200円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防用小型動力ポンプ及び積載車購入事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	江津市和木町地内 及び 江津市桜江町八戸地内	江津市
交付金事業実施場所	<p>現在、市内の各分団に配置されている消防設備に関しては、導入後耐用年数を大幅に経過し、修繕等により辛うじて維持している設備も少なくなく、今後の消防活動に支障をきたしかねない恐れがあります。</p> <p>そのような状況に対応するため、当交付金を活用し設備の更新を図ります。</p> <p>具体的には各分団に設置された消防用小型動力ポンプ（2台）及び積載車（1台）を整備します。</p>	
総事業費	6,793,200	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 4,533,000 (0) (4,533,000)

近年、東日本大震災に象徴されるような未曾有の大災害が全国各地で発生していますが、例に漏れず本市においても平成25年8月に局地的な豪雨災害(激甚災害の指定 平成25年9月13日 政令第268号)が発生し、死者・行方不明者はいなかったものの、全壊6棟をはじめ住家被害は418棟、罹災者は940人など甚大な被害を被っております。その際、江津市消防団(条例定数675人、実員数602人、充足率89.2%;平成28年4月1日現在)は、昼夜を問わず出動し、8月24日から25日までの2日間で、延べ692人が土のう積み(3,400袋)や避難誘導などを行いました。

そのような中、地域住民の防災に対する関心が年々高まっており、地元消防団活動に対する期待も非常に大きくなっていきます。しかしながら一方で、全国的な人口減少による消防団員のなり手の減少や、それに伴う消防団員の高齢化、消防力の低下が見受けられ、本市においても対応に苦慮しているところと見えます。

国においては、平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定され、消防団を将来にわたる欠くことのできない代替性のない存在として位置づけ、装備の改善、団員確保等を進めるとともに、地域防災力の充実強化を図ることとされています。

また、平成28年度に策定した本市の最上位計画である「第5次江津市総合振興計画後期基本計画改訂版」においても、「防災・減災対策の推進」を掲げ、消防体制の整備を進めるとしています。また、下位計画として、市民の生命、身体及び財産を災害から守り、本市防災の万全を期することを目的とした「江津市地域防災計画」を策定し、本市に係る自然災害等への予防、応急及び復旧等の対策を総合的、計画的かつ有効的に実施するため、地域の実情に応じた消防団の育成強化を行い、地域社会における防災体制の確立を旨としています。

本市においては、上記計画に基づき、防災資機材の整備・更新と地域コミュニティによる防災・減災活動を地域防災力充実強化の両輪として推進しています。

平成28年度整備対象となる2地区(和木地区、長谷地区)につきましては、市内の公民館エリアを単位とした地域自治組織である地域コミュニティを立ち上げ、その中の組織として自主防災組織を結成し、地域の安全・安心を自ら守っています。平成28年4月1日現在、和木地区(和木町)は、731世帯・1,588人、長谷地区(桜江町長谷・八戸)は、155世帯・299人の住民が生活しています。

また、この2地区についての消防団に関する状況は以下のとおりです。

和木分団；条例定数20人 団員数16人 平均年齢53歳
長谷分団；条例定数34人 団員数29人 平均年齢46歳

※いずれも平成28年4月1日現在。なお、全国平均は、年齢40.2歳。

この度の交付金事業については、市内消防設備の整備年度を定めた「江津市消防施設整備計画」に基づき、市内における上記2地区の消防分団の設備を更新します。このことで、ポンプ及び積載車は軽量化され、取扱い・メンテナンスが容易となることから、講習を受けた一般住民でも使いやすくなり、より迅速な初期消火に繋がることとなります。

長谷分団の小型動力ポンプの更新については、導入から24年が経過しており、修理老朽化が著しく、メーカーの修理部品の供給が困難となり、消火活動に支障をきたす恐れがあるため、同計画に沿って更新を行います。

また、和木分団の小型動力ポンプ積載車の更新についても、導入から25年が経過しており、老朽化が著しく、消火活動に支障をきたす恐れがあるため、同計画に沿って更新を行います。

このように消防設備や装備の一層の強化、高度化及び省力化を図るため、消防設備を更新することにより、迅速な消火活動の実現と団員の防災意識向上を醸成し、併せて自主防災組織による取り組みの推進を図りながら、地域防災力の充実・強化に繋がります。

<p>交付金事業の 成果指標</p>	<p>上記、成果目標を達成するため、「江津市消防施設整備計画」に基づき、経過年数が小型動力ポンプ、小型動力ポンプ積載車共に概ね20年を越えたものについて順次更新を行います。市内における配備数は小型動力ポンプ、小型動力ポンプ積載車ともに30台ずつであり、経過年数が20年未満である割合を共に70%以上とします。計画的な整備を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型動力ポンプ（経過年数24年） 1台（長谷分団） ・小型動力ポンプ積載車（経過年数25年） 1台（和木分団） <p>また、整備を行うことにより、消防団員のみならず地域住民が使用できるよう講習会（操作訓練）を行い、操作可能者を増やします。</p>														
<p>交付金事業の成果 及び評価</p>	<p>この度の整備で、小型動力ポンプの更新率は96.7%、小型動力ポンプ積載車の更新率は66.7%となりました。積載車の更新率は70%未満ですが、計画に基づき更新していくことで、更新率の向上を図っていきます。</p> <p>また、ポンプ及び積載車は軽量化され、取扱い・メンテナンスが容易となり、団員はもとより地域住民でも操作が可能となりました。今後この事業の実施を通じ、地域防災力の充実強化と地域の理解を促進していくこととしています。</p>														
<p>交付金事業の契約の概要</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="762 1630 810 1809">契約の目的</th> <th data-bbox="762 1249 810 1630">契約の方法等</th> <th data-bbox="762 645 810 1249">契約の相手方</th> <th data-bbox="762 132 810 645">契約金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="810 1630 890 1809">消防設備の整備</td> <td data-bbox="810 1249 890 1630">指名競争入札契約</td> <td data-bbox="810 645 890 1249">株式会社 吉谷</td> <td data-bbox="810 132 890 645">6,793,200</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="890 645 928 1249" style="text-align: center;">計</td> <td data-bbox="890 132 928 645">6,793,200</td> </tr> </tbody> </table>			契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額（円）	消防設備の整備	指名競争入札契約	株式会社 吉谷	6,793,200	計			6,793,200
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額（円）												
消防設備の整備	指名競争入札契約	株式会社 吉谷	6,793,200												
計			6,793,200												
<p>成果及び評価に係る 第三者機関等の活用 の有無</p>	<p>予定なし</p>	<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>	<p>平成33年度</p>												

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用率並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	成木導流堤用水路管理道改 修工事	雲南市	1,360,800	1,360,800	総事業費 1,360,800円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	成木導流堤用水路管理道改修工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市
交付金事業実施場所		雲南市三刀屋町古城地内
交付金事業の概要	<p>成木導流堤用水路組合が管理する用水路の管理道は、道幅が狭いうえに、長年、用水路からの水のオーバーフローにより管理道が崩れるなど、歩き難い状況となっています。このようなか、安定した農業用水を確保するとともに、近年、高齢化が進み、これまでに水路清掃作業等の管理が困難となつてきていることから、地元組合員等の負担軽減及び効率化を図るために、管理道の危険な箇所の改修工事を実施します。</p> <p>改修工事内容は、盛土・コンクリート工により管理道19mを改修します。</p>	
総事業費	1,360,800	<p>交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分</p> <p>1,360,800 (0) (1,360,800)</p>
交付金事業の成果目標	<p>成木導流堤用水路は、三刀屋川上流の殿河内地内から取水し、下流側古城地内までの全長約2.7kmの用水路で、古城地内の水稲、野菜、ぶどう等農作物の農業用水を確保するために整備されました。</p> <p>当時、現在の取水場所より下流での動力揚水ポンプ整備が検討されましたが、受益者での用水路管理が可能という事で、工事費が低廉な用水路整備に至った経緯があります。また、近年、後継者不足などにより耕作を放棄する地域が増加している中、この古城地内成畑地域では、田畑約3.83haの耕作を継続されており、当地域の農業振興及び持続可能な営農活動を推進するために、重要度が高い用水路であります。</p> <p>しかしながら、現在、高齢化（組合役員の大半が70歳以上、水路の一部を管理する成畑自治会の高齢化率約40%）に伴い全長2.7kmの用水路管理が困難な状況になっております。また、特に三刀屋川沿いにある用水路管理道は、道幅が狭いうえに、大水などの影響で崩れてきており、用水路清掃作業の負担増や上流側の水路沈下により水が流れ難いなどの課題が生じています。</p> <p>このようなか、歴史あるこの用水路の農業用水管理の安全確保と効率化により、安定した用水の供給と農作業の安全を図ることとで、地域住民の安心・安全を確保することを目標とするとともに、今後も発電施設等の設置及び運転の円滑化を図っていきます。</p>	
交付金事業の成果目標	<p>上記、目標を達成するためには、平成28年度において改修が必要な上流の管理道54mのうち19mの改修率35%を目指しますが、全長2.7kmの用水路には、まだまだ管理上危険な箇所があります。引き続き、地域住民の要望を聞きながら、計画的に管理道の崩れ防止対策等の改修が必要となります。</p> <p>年3回以上の用水路内清掃や管理道除草作業、用水路組合役員による定期点検や大水時の緊急点検など、高齢化に伴う用水路管理の負担軽減や安全確保に加え、安定した用水を供給するために、上流・下流を含め、管理上危険な箇所を改修し、改修率の向上を目指します。</p> <p>また、当地域の農業経営を持続するための環境改善の指標として、農業者（13戸）、自治会世帯数（18戸）の維持も目標とします。さらには、農業者に対する聞き取りによる満足度も確認します。</p>	

交付金事業の成果及び評価

本交付金を活用し平成28年度は、改修が必要な上流54mの管理道のうち19mを改修し、改修率35%となりました。これにより、用水路管理の負担軽減及び効率化と安全性の向上が実現されましたが、管理上危険な箇所（上流側約35m、下流側約250m）のうち、下流側の約115mの改修が緊急を要するため、引き続き本交付金を活用し管理道等の長期的な改修が必要な状況にあります。平成29年度～平成30年度にかけて、経年による地盤沈下で逆勾配となり、水が流れ難くなっている箇所をオーバーフローにより管理道が削られ狭くなってきている箇所の管理道整地、用水路の水量調整をす集水樹の水漏れ改修、山側斜面から管理道へ崩れている土砂撤去などの改修を計画的に実施し、平成30年度には改修率77%を成果目標とします。評価については、毎年度事業実施後、成木導流堤用水路組合及び地元自治会・農業者のみならず、農業用水管理の安全確保と効率化の実現や安定した用水の供給、満足度について確認します。また、平成30年度事業完了後、農業者（13戸）、自治会世帯数（18戸）の維持を目標とし、再評価します。

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額（円）
用水路管理道改修工事	指名競争入札	有限会社 別所土建	1,360,800
	計		1,360,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	平成31年度

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。
(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用率並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
(6) 交付金事業の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	掛合町防災用車輜及び備品 整備事業	雲南市	5,373,000	5,373,000	総事業費 5,373,000
2	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	鍋山地区防災備品整備事業	雲南市	1,000,000	1,000,000	総事業費 1,077,991
	合計			6,373,000	6,373,000	6,450,991

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	掛合町防災用車輛及び備品整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	雲南市	
交付金事業実施場所	雲南市掛合町掛合1262-1	
交付金事業の概要	<p>地域住民が安心して暮らせる環境の改善を図るため、夜間の火災や災害などの有事の際に、暗く危険な場所で消防団員が速やかに消火活動をしたり、地域住民が安全に避難することができるようになるための照明器具と発電機を整備するとともに土砂災害や水害などによる避難所開設を行なった際に生じる防災備品や救援物資を速やかに現地に運搬するためのトラックを現地災害対策本部(掛合総合センター)に整備するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>・整備内容：2 tトラック 1台、投光器(発電機含む) 8台 [バルーンタイプ5台、プロジェクタータイプ3台]</p>	
総事業費	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,373,000 (0) (5,373,000)
交付金事業の成果目標	<p>これまで消防団幹部からは、夜間や夕方に発生した火災(平成28年：2件発生)で消防団員が安全に消火活動するためには、消防車両配備の照明設備だけでは不足するとの声が上がっています。また、近年多くみられるグリラ豪雨などによる土砂災害・水害や大規模停電といった有事が夜間に発生した場合、地域住民や消防団員らが避難所へ安全に避難・誘導活動ができるよう施設内部や周辺を明るくすることは必要不可欠になります。</p> <p>しかし、町内の指定避難所、福祉避難所及び現地災害対策本部(全17箇所)で非常電源を備えた照明設備を配備している施設は、5箇所に留まっている状況です。また、先の東日本大震災や熊本地震でも重要とされた早期の避難所開設ができるように、被災地により近い現地本部に輸送車両を配備し、速やかな救援物資を輸送することで地域住民の生命及び身体を守ることも、こうした車両を使って災害に備えた訓練の実施や避難路の通行確認、修繕をすることが住民生活の安心に繋がります。そこで、本交付金を活用し、照明設備として発電機付き投光器と物資輸送用のトラックを整備し、配置することとしております。</p> <p>このように、本交付金を活用し、災害等の発生時における設備の充実と災害対応の初動体制の強化を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を提供することが目標になります。</p>	
交付金事業の成果指標	<p>上記、成果目標を達成するために、災害時に開設する避難所等の施設や夜間に発生した火災現場を明るく照らす投光器及び備蓄施設から速やかに大量の物資輸送が可能なたトラックが必要となります。本交付金を活用し、投光器8台と2トントラック1台を整備することから効率良く投光器の配備可能率を向上するとともに避難所や災害現場に近い備蓄施設から悪路も通行可能な車両で速やかな物資輸送を可能にします。</p> <p>※1 整備投光器を1台ずつ各施設へ配備した場台。 (2トントラック 1台 町内避難所輸送時間：最長区間 25分【波多交流センター⇄掛合総合センター】)</p>	
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金の活用により、発電機付き投光器8台と2トントラック1台を整備することができました。</p> <p>消防団幹部に対して投光器の整備に対する満足度の聞き取り調査を行ったところ、「夜間での火災や災害現場での消防団活動が安全に実施できる」などの評価をいただき、満足度100%を達成しました。</p> <p>また、2トントラックは、大規模災害等発生時に速やかな災害対策活動ができるよう緊急通行車両として事前届出を申請中で、より迅速な災害対応が可能になる体制を図る予定で、さらに、当該事業は国の電源立地地域対策交付金を財源として整備した旨を市報を活用し、広く周知する予定で災害や火災発生時においても地域住民の不安を軽減し、冷静な対応ができる環境づくりに取り組めます。</p>	
交付金事業の契約の概要	契約の方法等	契約の相手方
	一般競争入札	掛合マツダ株式会社
	指名競争入札	株式会社 えすみ
	計	
		契約金額(円)
		3,024,000
		2,349,000
		5,373,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無(備考)	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
(1) 事業ごとに作成すること。		該当なし
(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。		
(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電機用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。		
(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。		
(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。		
(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。		
(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成等を記載すること。		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称												
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鍋山地区防災備品整備事業												
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	雲南市													
交付金事業実施場所	雲南市三刀屋町乙加宮1208-1													
交付金事業の概要	<p>島根県雲南市三刀屋町鍋山地区は高齢化が進み（国勢調査高齢化率 H22：36.1%、H27：40.2%）、独居や高齢者世帯が増加する中、平成27年度までに実施された鍋山地区計画策定のための集落点検アンケート結果において、「災害に対する不安や課題がある」との回答が多岐にわたりました。この結果を踏まえ、自主防災体制の強化・充実を図るために防災備品を整備します。</p> <p>整備した防災備品は、発電機、テント、チェンソー、チェーンソー、チェンソー目立機、仮払機、チップソー研磨機、チップソー、エコストーブ、のぼり旗、焚火ピラミッドグリル、テーブルです。</p>													
総事業費	1,077,991	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 1,000,000 (0) (1,000,000)												
交付金事業の成果目標	<p>鍋山地区計画では、プロジェクトの柱の一つとして「みんなで安心プロジェクト」を掲げております。このプロジェクトを実践するためには、鍋山地区で大切な家族と安心して暮らすことができる防災対策の充実が必要であります。具体的には、当地区にある自主防災組織の体制強化・活動及び防災備品の充実を図り、地区内で発生した災害等の緊急時に速やかな対応が可能となることで、地域住民の安心・安全を確保することを目標とするとともに、発電機等の設置及び運搬の円滑化を図ってまいります。</p>													
交付金事業の成果指標	<p>上記、成果目標を達成するためには、この防災備品を地域自主組織が管理することで自主防災活動の充実が図られ、地区内で発生した災害等の緊急時に速やかに対処することが可能となります。雲南市自主防災活動マニュアル＜整備する資器材の例＞に基づく防災備品配備率の向上（23%から38%）を目指します。このことにより、指定避難所である鍋山交流センターの自主防災体制の強化につながります。また、集落アンケート結果では、「災害に関することが課題」と回答した自治会が64%、交流館（支部）が60%と高く、この不安・課題の割合を低下させるとも目標とします。</p>													
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金の活用により、既存防災備品配備率約23%から平成28年度の配備率が約38%となりました。また、鍋山地区地域自主組織「躍動と安らぎの里づくり鍋山」の皆様からも満足の声をいただきました。本事業により地域住民の水力発電（電源開発）に対する理解・協力が得られたことにもつながりました。</p> <p>今後、消防団や関係機関と連携した防災訓練等において、防災備品を活用し自主防災意識を高めることで、鍋山地区で安心して暮らせる環境が提供できます。引き続き、平成27年度～平成31年度までを計画期間として策定された鍋山地区計画の実践状況等について、評価・検証していく必要があります。</p> <p>併せて次期計画更新に向けた集落点検アンケート調査を実施することで、本交付金で整備した防災備品の充実が「災害に対する不安や課題がある」ことの解消につながったかを評価できます。したがって、次期地区計画更新に向けた集落点検アンケート調査結果において、改めて評価を実施します。</p>													
交付金事業の契約の概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>契約の目的</th> <th>契約の方法等</th> <th>契約の相手方</th> <th>契約金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災用備品整備</td> <td>指名競争入札</td> <td>株式会社 ケイツウ</td> <td>1,077,991</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>1,077,991</td> </tr> </tbody> </table>		契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額（円）	防災用備品整備	指名競争入札	株式会社 ケイツウ	1,077,991	計			1,077,991
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額（円）											
防災用備品整備	指名競争入札	株式会社 ケイツウ	1,077,991											
計			1,077,991											
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	平成31年度（予定）											

- (備考)
- 事業ごとに作成すること。
 - 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - 交付金事業の成果目標の欄は、発電機用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。
 - 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
 - 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用率並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
 - 交付金事業の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。
 - 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

成果及び評価に係る第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	市道湯坪線道路拡幅工事	雲南市	1,929,960	1,929,960	総事業費 1,929,960円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道湯坪線道路拡幅工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	雲南市	雲南市
交付金事業実施場所	雲南市木次町湯村地内	
交付金事業の概要	<p>島根県雲南市が維持管理する市道湯坪線は山間部にあり、公共交通機関が発達していない場所に位置します。通行者は近隣住民が主でありますが、宿泊、温泉施設等に向かうアクセス道でもあり、道路が狭く、大きく曲がった下り坂のため対向車とすれ違いにくい状況です。</p> <p>これを解消するため、道路拡幅工事を実施します。</p> <p>具体的な事業内容は、道路拡幅：プレキャストL型側溝 L=31m、アスファルト舗装工 A=23㎡、法面張コンクリート L=16mとなります。</p>	
総事業費	1,929,960	交付金充当額 1,929,960 うち文部科学省分 (0) うち経済産業省分 (1,929,960)

<p>交付金事業の 成果目標</p>	<p>地元（漆二）自治会の世帯数は15戸と少ないものの、ほとんどの方が市道湯坪線を生活主要道路として活用している一方、出雲国風土記にも出てくる温泉地として、今に伝わる「出雲湯村」へ向かう道路としても広く利用されています。この出雲湯村温泉は、葉湯の湯として市外からも多くの方が訪れられており、また、道路を挟んだすぐ先には、宿泊が可能な施設も兼ね揃えていることから、雲南市の数少ない宿泊施設の一部を担っています。</p> <p>近年、情報化社会となり、この施設を目的に来られる方もありますが、初めてこの道路を通行されるにあたり、国道から狭い脇道へ入り、橋を渡って右180度のカーブ、その先にまた次の道幅の狭い大きな左カーブがあり、かつ、急な下り坂が続くという点などから、対向車のすれ違いが困難で、いつ事故が起きてもおかしくない危険な状況で過去に交通事故が発生しております。</p> <p>こうした状況の中、日々生活する地元住民と雲南市へ観光を楽しむために訪れた方々に、もしものことがあってはならないと市でも判断しています。</p> <p>よって、道路拡幅を図ることににより、地元住民の安全確保はもちろんです。が、当市へ訪れるたくさんの人達に安心して過ごしていただけるために、一石二鳥となります。</p> <p>また、沿線の先には、湯村発電所もあり、関係車両も往來することから、この事業の目的にあった使用用途となります。</p> <p>更に、道路拡幅の近辺には、ごみ集積所もあり、歩行者も通行するため、道路拡幅をすることにより、不安な要素を解消することが出来ます。</p>
<p>交付金事業の 成果目標</p>	<p>町外の方も広く利用される道路となつているため、道路の現状が分からず、事故が起こる可能性があるため、車が交差しやすいように道路拡幅の要望が自治会から出ています。</p> <p>また、現在の道路幅員が3.8mと狭いため車の交差がしにくく、過去にも事故が発生した経過があります。一般的には道路幅員は4m+路肩各0.5mで5m必要とされていますが、今回、道路を拡幅することにより、車道を5m以上確保することが出来ます。</p> <p>これにより、地元住民や雲南市を観光で訪れた来訪者も安心して通行できることとなり、安全性と利便性が向上します。</p> <p>特に初めて訪れる方には、道路事情がわからないままでの走行となるため、道路拡幅の効果が期待されます。</p> <p>また、交通事故撲滅の観点からも、地域住民の日々の安全性の確保と来訪者の安心感をもたすことができます。</p> <p>継続してそこで住み続けることや、観光客の増加に繋がることが期待されています。</p> <p>雲南市の発展に繋がることが期待されています。</p> <p>また、事業実施後に自治会構成員からの聞き取り調査を行い、満足度100%を目指します。</p>

工事完成後の初めての常会（開催：毎月1回）で、自治会内の聞き取り調査を行いました。

その結果、

- ・道路が拡幅されて、車のすれ違いがとてもしやすくなった。
- ・歩いている時も、以前より車の注意をしないで済むようになった。
- ・以前の側溝は開渠だったため、歩きにくかったし車も車輪を気にしながらの運転であったが、今回なくなったため、非常に通行しやすくなった。
- などの意見が出ており、満足度100%となりました。

今後は、発電所関係者の方や、宿泊施設に携われる人達、再度「出雲湯村温泉」を訪れる方々からも同様な意見が出てくると期待されます。

交付金事業の成果
及び評価

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額（円）
道路拡幅工事	指名競争入札	有限会社 若槻建設	1,929,960
計			1,929,960
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			無
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			無

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。
 - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
 - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用率並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
 - (6) 交付金事業の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	自治会施設等整備補助金 事業	雲南市	930,960	930,960	総事業費 930960円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	自治会施設等整備補助金事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	雲南市	雲南市
交付金事業実施場所	雲南市木次町西日登地内	
交付金事業の概要	<p>雲南市木次町における電源立地地域対策交付金対象地区である西日登地内での引野自治会では、生活道路として利用されている道路は自動車が行き交う道幅も狭く、日中は人通りが少なく、夜間の防犯街路灯は、暗く危険で、怪我・転倒の可能性があり、一部蛍光灯の街路灯をLED化することが必須であります。</p> <p>また、水路については農業用で活用されていますが、水路の一部（20m）が両側約4mほどの高さの泥の法面で囲まれた開渠部分となっているところがあり、降雨時には、オーバーフローし、土砂が流入した状態となり、蓋をすることが必要です。</p> <p>そして、水路管理道は住宅地が密集した中央に位置し、幅1.2m、長さ25mほどあり、農業用水路管理道としてまた、生活道路としても活用されています。この管理道は、荒天時や農作業時に滑りやすく、躓き、怪我・転倒の危険性があり、地元で7～8年かけて12mをコンクリート舗装化していましたが、残り13mをコンクリート化する事で、この危険性が減ります。</p> <p>このような生活環境を改善するため当該自治会の環境整備に対して、雲南市水力発電施設周辺整備事業補助金交付要綱の定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付します。具体的な環境整備は、自治会施設等整備補助金：防犯灯LED化 10基、水路蓋設置（コルゲート管φ400 T=1.6mm 亜鉛メッキ）編鋼版（600×600）の設置、管理道のコンクリート舗装工 L=13.0m、W=1.2m（補助金額930,960円）です。</p>	
総事業費	930,960	交付金充当額 930,960 うち文部科学省分 (0) うち経済産業省分 (930,960)

	<p>引野自治会は、周辺に水力発電所（日登発電所）があり、昭和26年11月の運転開始以後約66年とまた運転開始以前の発電所完成時までの長きにわたり発電所建設に貢献してこられました。現在では、主たる農業者は19名、65歳以上の高齢者が11名で高齢化率は57.9%となっており実に2人に1人が高齢者で構成される自治会です。</p> <p>子どもの通学路や高齢者が通行する生活道路として利用されている道路は発電所運転以来、日中は関係車輛の往来がありますが、上記（交付金事業の概要）のとおり、道幅が狭く自動車がすれ違いにくい状況です。また、夜間は人通りが少なく、18基の防犯街路灯のうち、8基は平成27年度にLED化していますが、残り10基は蛍光灯のままであり、暗く怪我・転倒の危険性があります。また、地上から約5m上の電柱に街路灯が設置してあり、頻繁に交換が必要な蛍光灯は上記のとおり高齢化のため作業負担が大きくまた危険でもあります。</p> <p>水路については、堰堤から取水し農業用水路として活用されていますが、一部両面高さ約4mほどの法面に囲まれた開渠部分となっているところがあり、降雨時にはオーバーフローし、土砂が流入するため不定期な清掃作業と年2回以上の定期的な点検清掃をしないと農繁期に下流側へ円滑に取水できませんが、コルゲート管の蓋をすることによりこの作業が解消されます。</p> <p>また、水路管理道は上記（交付金事業の概要）のとおり、住宅地が密集した中央に位置し、幅1.2m、長さ25mほどあり、農業用水路管理道としてまた、生活道としても活用されています。この管理道は、荒天時や農作業時に滑りやすく、躓き、転倒の危険性があり、地元で7～8年かけて12mをコンクリート舗装化していましたが、残り13mをコンクリート化する中で、この危険性が減ります。また、残り13m以上の部分は、泥のため、降雨時には管理道から側溝へ泥が流入してしまいましたが、コンクリート化することで、それを防ぐ効果もあります。</p> <p>以上の3点を環境整備の実施目標とすることで引野自治会の生活環境の改善が図れます。</p>
<p>交付金事業の 成果目標</p>	<p>引野自治会の防犯街路灯は平成27年度に8基をLED灯に切り替えてきましたが、10基を蛍光灯からLEDにすることにより、配備率は44%から100%となります。また、蛍光灯からLED化することで消費電力約60%節減と耐用年数が5～7倍と延び、環境負荷や維持管理の取替え回数が減り、作業負担軽減が図れ、明るく防犯街路灯が照らされることにより怪我・転倒がなくなり、安心・安全が担保でき、防犯意識の高揚にも繋がります。</p> <p>水路については、開渠の部分がコルゲート管で蓋をされることにより、土砂の流入を防ぎ年2回以上の定期清掃と、降雨による不定期の清掃がなくなり、泥上げ作業の負担軽減と農繁期には確実に下流部への取水が可能となります。</p> <p>また、水路管理道については、上記（交付金事業の成果目標）のとおり、残り13mをコンクリート化することにより、未舗装部分が解消され、舗装率100%となります。これにより、水路の泥上げが不要となり、側溝の清掃作業の負担軽減と、荒天時や農作業時に躓きや滑りやすく転倒の可能性があった管理道が怪我・転倒や躓くことなく通行できます。</p> <p>以上の環境整備により、引野自治会の皆さんが安心・安全に生活できることと、農業従事者の作業効率が上がり、地域の環境衛生の保全にも繋がります。また、これによる農業従事者に対する聞き取り調査により満足度を確認します。</p>

本交付金の活用により、①防犯灯10基のLED化、②コルゲート管による水路蓋設置、縞鋼板設置、③水路管理道のコンクリート舗装の3点について環境整備事業を実施することができました。交付金事業の成果及び評価につきましては引野自治会の常会を通じて聞き取り調査を行いました。調査結果につきましては、以下のとおりです。

①防犯灯10基のLED化については、当自治会の全ての防犯灯（18基）がLED化され、夜間、周囲が明るく照らされることにより、転倒がなくなり、子どもの通学路又は、生活道路として安全に通行ができるようになりました。また、消費電力も節減でき、満足の声をいただきました。そして、耐用年数も5～7倍延びることによって、維持管理部分の取替え回数の減少も期待できます。

②コルゲート管による水路蓋については、用水路に蓋をしたため、農繁期に土砂流入の心配をする必要がなくなり、不定期的な側溝清掃が解消され、これにつきましても、満足の声をいただきました。

③水路管理道のコンクリート舗装化につきましても、管理道から側溝への土砂の流入がなくなり、泥上げ清掃の負担軽減と、管理道をコンクリート舗装することで、管理道が滑ることがなくなり、躓き・転倒が無くなったことによつて、満足の声をいただきました。以上の本交付金を活用した環境整備事業により引野自治会の皆さんが安心・安全に生活ができるようになり、地域住民の本交付金（電源開発）に対する理解・協力を得ることができました。

交付金事業の成果
及び評価

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額（円）
補助金交付	補助	引野自治会	930,960
計			930,960
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			無
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	バス停留所標識柱設置事業	雲南市	618,840	618,840	総事業費 618,840円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	バス停留所標識柱設置事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	雲南市内	雲南市
交付金事業実施場所	雲南市内	
交付金事業の概要	<p>雲南市民バスは、現在36路線、166便／1日運行しており、バス停留所が市内全域に約450箇所に設置されています。このバス停留所に設置している標識柱は、バスの乗降場所、時刻及び行き先等を掲示し利用者に示すものであるため、利用する上で必須です。</p> <p>しかし、経年劣化による老朽化により、朽ち果てている箇所や標識柱が無い箇所等が存在しています。具体的な更新内容は、以下のとおりとなります。</p> <p>①バス停留所標識柱の製作及び設置：置き型式14基（基礎工事含む）の製作、設置整備 ②バス停留所標識柱概要 （標識部：120mm×220mm、時刻表示部：330mm×220mm、支柱部：60.5Φ×高さ1,600mm、置き型式基礎部：310mm×340mm×340mm）</p>	
総事業費	618,840	交付金充当額 618,840 うち文部科学省分 (0) うち経済産業省分 (618,840)

雲南市は平成16年に6つの町村の合併により誕生した自治体です。市内全域が中山間地域で過疎指定されており、面積は約550㎡（東京23区の9割）と広大で、南端の地域から北端の地域までは車で約1時間半を要します。車を持たない市民にとって、この広大な市内を移動するためには公共交通機関が不可欠ですが、市内を運行する民間バス会社は合併前の事業撤退により全く存在しません。そのため、雲南市が直営で市内各地域を結ぶ雲南市民バスを運行してまいります。

交通弱者の代表である高齢者や児童生徒学生にとって、徒歩で行くことができず、市内全域でバスが運行している地域ではその範囲内に利用できない施設は存在しないため、市内病院・診療所への通院、スーパー・商店への買い物、市内学校への通学のためには、この雲南市民バスが必要不可欠です。

また、雲南市にはJR木次線という鉄道も存在しますが、こちらは雲南市と近隣自治体である松江市・出雲市を結ぶ別の重要な公共交通機関です。この鉄道と雲南市民バスは接続しているため、市外への移動という点でも雲南市民バスは重要な役割を担っております。

もし、雲南市民バスが存在しなければ、この中山間地域では暮らしていくことが困難になります。また、もしそういった事態になれば、家族や地域住民自らで移動ニーズの対応しなければならず、周辺への負担も増大するため、人口流失にますます拍車がかかり、子育て世帯の転入も激減し、最後には自治体が崩壊してしまいます。したがって、雲南市民バスは地域を支え、市民生活を支える生活交通として非常に重要な役割を担っており、今後も維持していかねばなりません。

また、中山間地域で民家が点在していることから、交通空白地域解消（※自宅からバス停まで半径400m以上離れた地域のことをいいます。一般に、自宅からバス停までの距離が400m以上離れると、日常的なバスの利用は急激に低下します。）を図るため、市内各所（約450箇所）へきめ細やかにバス停を設置しています。バス停の標識柱は、乗降場所や時刻及び行先等を利用者に示すものであるため、今後も雲南市民バスを維持し、利用しやすい生活交通を提供していく上では、このバス停標識柱維持も併せて考慮していかなければなりません。

現在の標識柱は、経年劣化により老朽化したものが増えているため、維持に加えて更新も計画的に行っていく必要があります。具体的には、ヘッドマーク部分の劣化によりシールが頻繁に剥がれるものや色あせが発生しているもの、ヘッドマークや支柱部分が朽ちて折れかかっているものや完全に壊れてしまったもの等です。ヘッドマークと支柱の結合部分も劣化が激しいことや支柱を交換する必要があることと交換する必要があることから一部は修繕では対応しきれないため、全体の更新が必要になっていきます。

更新で新たに作成するものは、ヘッドマーク板や支柱は劣化しにくくアルミ製で耐久性や安全性に優れ、ヘッドマーク部分は紫外線に耐性に塗料での塗装であるため視認性にも優れるものであり、一度更新すれば維持管理にかかるとも縮減できます。さらに、埋め込み型ではなく置き型の標識柱を作成するため可搬性があり、ダイヤ改正時にバス停を移設する際など簡単に対応できるものです。

以上のことから、老朽化したバス停標識柱は随時更新し、老朽化したバス停標識を減少させ、視認性・安全性・耐久性に優れたものから、老朽化したものを目指してまいります。

交付金事業の 成果目標

交付金事業の成果指標

上記成果目標を達成するため、バス停留所標識柱の更新（14基）を実施します。本事業によりH24～H27年度でのバス標識柱更新数は、62基（更新率13.7%）であり、今年度14基更新することにより、更新数が、76基（更新率16.8%）へ改善されることにより満足度は確実に上がると考えられ、標識柱設置後、市民バス利用者から聞き取り調査により満足度100%を目指します。

視認性が高く耐久性もあるバス停留所標識柱が設置できたことで利用者の利便性が上がりました。今回のバス停留所標識柱14基の更新によりヘッドマーク板や支柱は劣化しにくいアルミ製で耐久性や安全性に優れ、ヘッドマーク部分は紫外線に耐性に塗料の塗料であるため視認性にも優れるものであり、更新設置後のバス停留所標識柱は、維持管理にかかると手間も縮減できます。さらに、埋め込み型ではなく置き型で簡単に設置できるとなりました。市民バス利用者からは「標識柱の場所がわかりやすくなった」「時刻表が見やすくなった」などの満足の高い声（感想）が聞けました。

交付金事業の成果及び評価

しかし、市内にはまだまだ多くの老朽化した標識柱等整備する箇所があり、来年度以降も整備していく方針です。また、平成29年度、市内全戸配布を予定している「2017年度版 雲南市民バス 時刻表」の表紙へ「一部のバス停は電源立地地域対策交付金を活用して設置しております。」の文言を追加し、市民の皆様にも広く本交付金事業の周知を促します。

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額（円）
バス停留所標識柱設置業務	一般競争入札	有限会社 サンユウ工業	618,840
計			
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	平成33年度

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
 (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。
 (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
 (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用率並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
 (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。
 (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合については、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	横田市街地街路灯改修工事	奥出雲町	4,472,000	4,472,000	総事業費 22,648,680円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	横浜市街地街路灯改修工事	
	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	奥出雲町	
	交付金事業実施場所	奥出雲町横田1121-1 他53カ所	
	交付金事業の概要	横田地区街路灯の更新(H=5.0m 1灯用アーム式LED灯) (既設撤去にて更新：42基、既設支柱活用にて灯具のみ更新：12基、既設撤去のみ：10基)	
総事業費	22,648,680	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経産省分 4,472,000 (0) (4,472,000)	
交付金事業の 成果目標	横浜市街地の街路灯は、夜間における歩行者の安全確保や犯罪発生を防止に極めて重要な役割を果たしており、今後も安心して暮らせるまちづくりを行ううえで不可欠なインフラです。設置から24年が経過し、風雨による支柱の錆や、車両などの衝突等に起因する曲りが発生し、景観の悪化や安全性の低下が懸念され、更新の時期を迎えています。また、この街路灯は、地元商店や自治会等の地元住民により組織される街路灯管理者(ニュータウンよこた)が電気料金、及び維持管理費を負担しており、人口減少による地域経済の落ち込みが続く中、住民の負担感が増加している状況にあるため、高効率照明化によるランニングコストの低減が求められており、街路灯管理者及び地元住民から更新の要望もなされています。 このようないま事情から、本交付金を活用し横田地区街路灯を更新することで、引き続き夜間照明を確保し、夜間における歩行者の安全確保や犯罪の防止、景観の改善を旨とします。また、水銀灯からLED灯へ更新することで、電気使用量の低減とランプ交換頻度の低減も期待でき、街路灯管理者の負担感を軽減することを旨とします。		
交付金事業の 成果指標	上記目標を達成するために、地元住民及び街路灯管理者への聞き取りを行い、満足度100%を目指します。		
交付金事業の成果 及び評価	本交付金事業の成果を図るため、地元住民及び街路灯管理者(ニュータウンよこた)に対し街路灯整備事業におけるアンケート調査を実施しました。(地元住民に対しては、街路灯整備範囲に位置する自治会の会長へ(計15名)、街路灯管理者であるニュータウンよこたについては4名へ依頼し、計19名へ依頼を行いました。) アンケート結果は19名中15名から回答があり、夜間における歩行者の安全確保、犯罪の防止効果、景観、維持管理費について、9割の方が効果の増加又は同程度の効果が継続されたと回答されました。また、総合的な満足度は、満足であるが7名、更なる改善点はあるが総じて満足であるが6名、どちらともいえないが2名となり、8割以上が総じて満足という結果となりました。 アンケートの中では、街路灯が不足しているとの意見もあり、今後も地域における人口動態や住民の生活様式を勘案し、次回更新時に反映できるよう努めたいと思います。		
交付金事業の契約の概要	契約の方法等	契約の相手方	契約金額(円)
	指名競争入札	有限会社 大原電気	22,648,680
	計		22,648,680
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用率並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用する有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道上の谷光峠線維持補修事業	飯南町	6,255,000	6,255,000	総事業費 6,430,320円

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道上の谷光峠線維持補修事業
	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	飯南町
	交付金事業実施場所	飯南町下来島地内
	交付金事業の概要	町道上の谷光峠線は幅員4.0～7.2mの町道で下来島集落から来島ダムへと通過する生活道です。町道認定から30年近く経過しているため、舗装面の状況悪化が顕著で外側線はありません。そのため車道内で歩行者が転倒する恐れや車両と歩行者の衝突など、重大事故につながる危険性があるため修繕を行います。具体的には、舗装工(オーバーレイ工)A=2180㎡、区画線工(実線)L=952m、L=10m)等実施します。
	総事業費	交付金充当額 6,255,000 うち文部科学省分 6,430,320 うち経済産業省分 6,255,000
	交付金事業の成果目標	町道上の谷光峠線は、発電施設の上流部に位置しています。アスファルト舗装の老朽化が著しく、クラック及び表層の局所的剥離が恒常的に繰り返しているため、走行中の車の振動や舗装の表層に注意が向き通行に支障をきたしている状況です。舗装の早期補修を行うことで利用者の道路通行の安全を確保することが目的です。
	交付金事業の成果指標	上記、成果目標を達成するためオーバーレイ工を実施しクラックによって生じる車の揺れをなくすことにより、ゆとりある運転が可能になると考えています。また、区画線を引くことにより運転者の注意力を必要な場所に集中させることができ、交通の安全、安全な町づくりにつながります。その結果、国道54号線へのアクセス時間3分短縮を目指します。
	交付金事業の成果及び評価	今年度交付金を活用し舗装修繕及び区画線工を実施しました。これにより路面状態の改善が図られ、道路利用者の利便性及び道路交通の安全性が向上しました。これにより国道54号線へのアクセス時間が短縮されましたが、当初からの工法変更により修繕延長が短くなったため2分短縮という結果となりました。次年度以降は技術者等の意見を取り入れ、精度の高い設計を行い、成果目標達成を目指します。
	交付金事業の契約の概要	
	契約の目的	契約の相手方
	維持補修工事	指名競争入札 松田建設(株)
		契約金額 6,430,320
		計 6,430,320
	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無
	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	平成33年度

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用率並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	ゴールドエンユー トピアおお ち維持運営事業	美郷町	10,720,000	10,720,000	総事業費 20,000,000円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ゴールデンコミュニティピアおおち維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	美郷町粕淵57番地1	美郷町
交付金事業実施場所		
交付金事業の概要	<p>町が所有する上記施設の管理運営について、一般財団法人美郷町開発公社と指定管理の基本協定書（平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間）を結んでおり、その管理委託料年額40,000千円の内、下半期支払分20,000千円に本交付金を充当します。</p>	
総事業費	20,000,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 10,720,000 (0) (10,720,000)
交付金事業の成果目標	<p>ゴールデンコミュニティピアおおちは、健康センター、スポーツセンター、交流センター及び高齢者センター等の施設を有し、健康づくりや健康増進、軽スポーツ、創作活動の場を提供する美郷町のシンボルであり、町民にとって今最も関心が高い健康の維持・増進を図るためになくならない施設であり、その安全で安定的な運営が求められています。健康志向と生きがいへの満足度を高める取り組みを実施することにより、拡大を図ります。</p>	
交付金事業の成果指標	<p>維持管理上の管理者である一般財団法人美郷町開発公社が主催する健康運動事業、町の地域支援事業を受託して行う健康づくり事業は町民の健康増進・介護予防に大きな役割を果たしており、各種事業の参加者に対して実施するアンケート調査の満足度50%以上を成果指標と設定します。</p>	
交付金事業の成果及び評価	<p>公社が独自で実施する「水中運動教室」をはじめとし、町からの地域支援事業を受託して実施した「療育音楽教室」・「脳とからだの健康教室」・「ニコニコ健康教室」、健康づくり事業としての「からだスッキリ健康教室」の参加者402名の内、257名のアンケート回答の結果、満足度の最も低いもので53.79%でした。成果指標には到達しましたが更なる満足度の向上を目指し、円滑・安定した施設の維持運営を図ります。</p>	
交付金事業の契約の概要		
	契約の目的	契約の相手方
	ゴールデンコミュニティピアおおちの管理運営	一般財団法人 美郷町開発公社
	契約の方法等 随意契約（特命）	
	契約金額（円）	20,000,000(半年分)
	計	20,000,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 平成33年度

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用率並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合については、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	津和野町日本遺産センター 整備事業	津和野町	4,589,000	4,589,000	総事業費 6,782,970円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	津和野町日本遺産センター整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		津和野町
交付金事業実施場所 津和野町日本遺産センター（津和野町後田口253）		
交付金事業の概要	<p>空き家となっていた旧美術館（個人所有）を町が譲り受けて整備を行った津和野町日本遺産センターについて、2階部分が未整備で有効に活用されておらず、また施設の玄関が階段となっているため、展示エリアの拡大とエアコン、照明設備を整備するとともに入り口部分にスロープを設置して利便性を図り入館者の増大を図るもの。</p>	
総事業費	6,782,970	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 4,589,000 (0) (4,589,000)
交付金事業の成果目標	<p>津和野町日本遺産センターは、空き家となっていた施設を町が譲り受け、平成27年の日本遺産の認定を機に日本で初の「日本遺産センター」として津和野の歴史や自然を紹介する施設として設置され、平成27年10月11日にオープンしました。開館当初は1階部分だけをガイドダンス、資料展示施設として利用していましたが、町民や来館者からの要望で、ぜひ2階部分の有効利用を図るべきであるとの見解があり、施設の利用方法について地域住民や観光協会などと検討を行ってきました。今後、当施設を中心に津和野町の魅力を広く国内外に紹介できることが、津和野の観光やまちづくりにとって大きな鍵となることから、町民と連携した取り組みを通じて津和野町の中核拠点施設とし、ひいては発電用施設の設置および運転の円滑化のため、地域の理解を促進していくこととしています。</p>	

上記、成果目標を達成するため、津和野町日本遺産センターの工事完了後（12月22日）、平成29年1月1日から直ちに通常の施設利用に復しました。平成29年度春からの観光シーズン到来に向け、自主事業によりPRのためのアイテムを増やすとともに、年間のスケジュールを決定するなどして国内外に広く情報発信を行う計画です。従って、平成29年度の入館者数の目標を2.0万人（対前年比約25%増：H28年度16,530人）とするとともに、新たに整備される2階の映像スペースにおける会議や体験での利用回数を10回（直近は0回）とします。

（平成28年度分）
 改修工事は予定通りに完了済みです。特に2階の映像スペースについては、展示設備とあいまって町民や観光客のみならず人が快適に利用できるものとなりました。また、展示コーナーは城下町の成り立ちをパネルで紹介する内容として整備され、1階部分の展示と連動した充実した内容となり、公開（1月1日）後2ヶ月間の入館者数は対前年比17.1%（1,439人/1,229人）の増となっています。
 当町では、平成29年度の施設の利用者の目標を2.0万人と設定しています。今後この目標を達成するためPRアイテムの充実と様々なまち歩きイベントを企画し、地域住民の理解と活用を促進していくこととしています。なお、入館者数の目標については、平成30年度に改めて達成度合いを測定する予定です。

交付金事業の契約の概要			契約の相手方	契約金額（円）
契約の目的	契約の方法等			
施設改修工事	指名競争入札		㈱スタジオセンス	2,830,170
展示施設整備業務	随意契約（見積もり合わせ）		㈱コア	3,952,800
			計	6,782,970
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	津和野町日本遺産推進協議会 会長 椿康隆 他5名	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成30年度

（備考）（1）事業ごとに作成すること。

（2）番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

（3）交付金事業の成果目標の欄は、発用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。

（4）交付金事業の成果目標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

（5）交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用率並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

（6）交付金事業の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

（7）成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	町立学校施設整備事業	吉賀町	895,320	895,320	総事業費 895,320円
2	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	町立学校施設整備事業	吉賀町	3,504,680	3,504,680	総事業費 5,140,800円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

措置名		交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町立学校施設整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	吉賀町		
交付金事業実施場所	柿木小学校(吉賀町柿木村柿木613番地)、六日市小学校(吉賀町六日市858番地)		
交付金事業の概要	近年、夏季の気温上昇傾向が続き、教育施設における暑さ対策が急務となっております。対策として、吉賀町では計画的にエアコンを設置しており、学校の統一的な整備と教育環境の改善を図る中で、六日市小学校、柿木小学校の会議室のみ未設置となっております。また、エアコンの設置については校長会からの強い要望もあることから、エアコンを設置します。		
総事業費	895,320	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	895,320 (0) (895,320)
交付金事業の成果目標	<p>会議室については、会議で使われるだけでなく、教室とは違った環境提供として児童の個別指導や内容などによっては、周りに配慮しなければならぬ保護者面談等さまざまな場面で使用されてきました。夏季の柿木小学校、六日市小学校の会議室については、劣悪な環境でした。その中で、吉賀町は、計画的にエアコン整備を実施し、平成28年3月吉賀町振興計画における「4学習環境の整備」「1学びに適した学習環境の構築」の具体施策事業として位置づけています。本事業の実施は、吉賀町の教育振興のための環境整備一端であり教育の質の向上に寄与していることであり、それらを町広報、ホームページで内外にアピールすること、ひいては、発電用設備の設置、電源開発の理解を促進していくこととしていきます。</p>		
交付金事業の成果目標	上記成果目標を達成するため、エアコン設置後直ちに供用開始し、町広報やホームページを通じて、幅広くPRします。また、聞き取り調査を実施し、エアコン設置についての満足度100%の獲得を目指します。		
交付金事業の成果及び評価	<p><平成28年度> 聞き取り調査によりエアコン設置について、肯定的評価をいただいています。今回整備については、契約日が8月30日、完了日10月3日であったため、実質使用日数に限りがありました。したがって、満足度評価の測定については、平成33年3月、吉賀町教育振興計画に併せて再度評価測定をすることとします。</p>		
交付金事業の契約の概要	契約の相手方		
契約の目的	契約の方法等	契約金額(円)	
エアコン設置(柿木小学校)	指名競争入札	(有)ふれあいショップのうちみ	555,120
エアコン設置(六日市小学校)	指名競争入札	(有)ふれあいショップのうちみ	340,200
	計		895,320
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	平成32年度

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用率並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じて並び欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町立学校施設整備事業
	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	吉賀町
	交付金事業実施場所	柿木小学校（吉賀町柿木村柿木613番地）、七日市小学校（吉賀町七日市966番地）、朝倉小学校（吉賀町朝倉994番地）、六日市小学校（吉賀町六日市858番地）、蔵木小学校（吉賀町蔵木14番地2）、柿木中学校（吉賀町柿木村柿木682番地1）、吉賀中学校（吉賀町七日市966番地）、六日市中学校（吉賀町六日市757番地）、蔵木中学校（吉賀町蔵木54番地）
	交付金事業の概要	教材のサイズアップにより、児童生徒の書記等の作業スペースの確保がしづらくなってきており、特に小学校低学年の児童は、作業中に教科書や教科書の落下が見受けられていました。 対策として、縦横10cmずつ拡大した児童生徒用机の天板を製作・取換えを実施します。児童生徒用机天板の拡大については、吉賀町も含まれる教科書採択地区協議会においても実施すべき課題として意見が出されています。
	総事業費	交付金充当額 3,504,680 うち文部科学省分 (0) うち経済産業省分 (3,504,680)
	交付金事業の成果目標	児童生徒用の机は、児童生徒が、長きに渡る学校生活の中で最もかわることの多い備品の一つであり、その利便性によっては、教育に対する姿勢など教育効果に関わってきます。その中で、吉賀町は、今回縦横10cm拡大した天板を整備を実施し、本事業を平成28年3月吉賀町振興計画における「学習環境の構築と支援体制の整備」「学びに適した学習環境の構築」の具体施策事業として位置づけています。本事業の実施は、吉賀町の教育振興のための環境整備一端として教育の質の向上に寄与していることとされており、それらを町広報、ホームページで内外にアピールすることと、ひいては、発用設備の設置、電源開発の理解を促進していくこととしていきます。
	交付金事業の成果指標	上記成果目標を達成するため、取換後直ちに供用開始し、町広報やホームページを通じて、幅広くPRします。また、聞き取り調査を実施し、天板取換えについての満足度100%の獲得を目指します。
	交付金事業の成果及び評価	<平成28年度> 天板取換えについては各学校予定通り実施できました。肯定的評価をいただきました。聞き取り調査を行ったところ、天板取替えについては、小学校低学年は、特に、広くなくて助かった等の声も寄せられました。ノートを広げた状態での、開用シートを広げたり、筆箱等が落下しない等の意見もいただきました。今回取換えについては、年度未完了であったため、実質使用日数が限られるものであり、満足度評価の測定については、平成33年3月、吉賀町教育振興計画に併せて再度評価測定をすることとします。
	交付金事業の契約の概要	
	契約の目的	契約の相手方 契約金額 (円)
	児童生徒用机天板取換	指名競争入札 (有) 斉藤建設 5,140,800
	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	計 無 5,140,800 交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 平成32年度

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用率及び効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合においては、その名称及び構成等を記載すること。